

「マイナ保険証」の
押し付けやめて

今までどおり保険証を残せ!

問題だらけで信頼できない

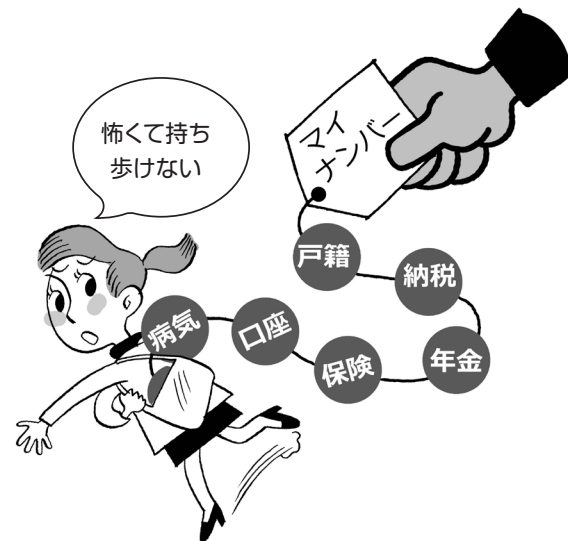
ポンコツの「マイナ保険証」

政府は今年の12月2日をもって、現行の保険証の新規発行を廃止するとしています。保険証を廃止して、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」を国民に押し付けようとしているのです。

「保険証がパワーアップ!」と意味不明なCMを流したり、窓口で利用者にマイナ保険証を勧める「声かけ原稿」を病院や薬局に配布するなどしていますが、7月のマイナ保険証の利用率はわずか11%です。

利用が伸びないのは、「保険証に比べて使い勝手が格段に悪い」「個人情報の紐づけ誤りなどトラブルが多い」「紛失や盗難が怖くて持ち歩けない」など問題が多いからです。

ガラケーがスマホに替わっていったように、あるいは交通系ICカードが普及したように、政府の言うとおりマイナ保険証が優れている



のなら、利用者は自然と増えていくはずですが。そうならないのは、マイナ保険証がポンコツだからです。マイナ保険証の普及に躍起になるあまり、国民全員に届く保険証を廃止するのは、誤りです。政府は廃止の方針を撤回し、今までどおり保険証を残すべきです。

お米が買えないのは消費者のせい?

都市部のスーパーなどでお米の品薄状態が続いています。影響は食卓だけでなく、保育所で給食用のお米を確保することも困難になっています。

農水省は、「米の在庫は十分にあり、逼迫した状況になっていない」という見解であり、武田農水相は「新米は9月に1年の出荷量の4割程度が出回る。品薄は順次解消すると見込んでいる」との楽観的、かつ無責任な見解に終始しています。消費者の買い占めや外国人観光客の激増が原因との、誤った報道もあります。猛暑で収穫量の減少も見込まれており、政府は備蓄米を放出するなどの対策を打つべきです。

お米の品薄の原因は、アメリカからの輸入米の市場拡大のため、農家に減反を押し付けてきた農業政策の失敗にあります。食料自給率の向上は国家的課題です。政府は減反をやめ、お米の生産を大量に増やす政策に転換するべきです。

お米の品薄は農業政策の失敗です!



kyodo-center.jp